

地下鉄延伸に1000億円!?

空港の国際線ターミナルと博多駅結ぶ

市長選の翌日(昨年11月21日)付の西日本新聞は「福岡市の高島宗一郎市長が、市営地下鉄七隈線を福岡空港国際線ターミナル(博多区)まで延伸する方向で検討」と1面トップで報じ、その後他紙も報道しました。

12月議会で日本共産党がこの問題を追及。これまでの工事实績から事業費の試算を質問したところ、市は「3kmで1200億円」と答えました。



高島市長が検討

市長選でダンマリ
終わったとたん…

市の計画を報じる各紙

共産党が議会で追及

外国からの観光客が10分短縮になるために1000億円もかけるのか



福岡空港は現在でも「世界で最も都心に近い空港」と言われ、空港駅から博多駅までは5分でいけます。国際線でも国内線ターミナルから無料のシャトルバスを利用し、**プラス10分**ほどで到着できます。市民の多くが利用するものではなく、圧倒的多数は外国からくる観光客などです。その需要回復さえまだ見通しはありません。

これが今福岡市が急いでやるべきことでしょうか。もし本気で市長がそう思っているなら、なぜ市長選挙で堂々とそれを市民に問わなかったのでしょうか。

選挙後の議会で市は現在「計画はない」としつつも、空港アクセスに「課題」があり強化を求める「意見」があるとして、「今後検討」と述べました。

「近所のバスが減便されて…」それを放っておいてなぜ?

地元では、西鉄バスなどの路線がどんどん減便・廃止され、「病院に行かれん」「買い物ができん」などの声が共産党の市民アンケートでもたくさん出ています。

共産党は市の責任で走らせるコミュニティバスをなんどもなんども議会で求めています。しかし、**市長はかたくなに拒んでいます**。税金の使い方がおかしいのではないのでしょうか。



税金の使い方がおかしい!

市議会議員(城南区)

倉元たつお

1967年福岡生まれ。宗像高校・福岡大学卒。キューサイ株式会社で食品開発を手がける。市議5期目。経済振興委員。



詳しくは
ウラ面に
税金は、物価対策など市民の暮らしを守るために使うべき

日本共産党 福岡市議団

急ぐべきは物価高騰対策だ!

学校給食費を ゼロに!



日本共産党

学校給食の無償化は全国 256 自治体で実施され、県内の他自治体でも物価対策として緊急に行われています。福岡市では日本共産党が市議会でなんども質問。共産党の立案した無償化を求める意見書が採択されるなど、論戦をリードしてきました。

今では他の党からも無償化を求める意見が議会に出されるなど、あと一歩です。

国保・介護保険料の負担を軽く

福岡市の国民健康保険料は年収 300 万円の3人家族で所得の2割近くにもなり、たいへん重い負担になっています。引下げを求める3万 2000 筆の請願が市議会に出され、共産党は紹介議員になり署名運動にも参加。議会で質問もしました。しかし現市政も自民・公明の市議も採択には背を向けました。

市民の運動と共産党の論戦がみのり、**国保料の子どもの均等割は一部軽減が実現**。引き続き引下げにとりくみます。

高齢者乗車券の拡充へ全力

福岡市の高齢者世帯の 63%が低所得世帯(年収 300 万円未満)です。物価高騰で、わずかな年金だけではとても生活できません。

ガソリン代は2年前に比べると1.4倍に高止まり。

ドイツでは今夏、燃料費・生活費の高騰や気候変動政策の一環として、月9ユーロ(約1300円)で「乗り放題」となったチケットが発行されました。

バス・電車・タクシー代などを補助する「高齢者乗車券」の金額・対象を広げることを求めています。

高齢者乗車券の廃止・縮小がねらわれた4年前にも反対署名が4万 1000 筆提出され、共産党も運動に協力。議会でも論戦し、**廃止・縮小計画を食い止めました**。

市ができる賃上げを

非正規の市職員である学校の司書は平均年収 110 万円、特別支援学校の介助員は同 156 万円、市が契約している学校給食の調理員は時給 900 円しかありません。

物価高騰に負けない賃上げを——日本共産党は市ができる賃上げ策として、これらの労働者の専門性や役割にふさわしく時給 1500 円以上に引き上げるよう 12 月の市議会で提案しました。



市長に直接求める

2022 年 11 月 30 日と 12 月 12 日に上記の要望を市長に求めました。また、12 月議会でも質問で学校給食の無償化を迫りました。

共産党と市民の共同で政治を動かす